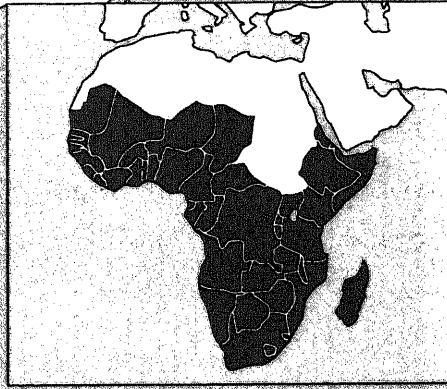


第4章

アフリカ地域



植民地時代の影響を残すなかで

アフリカ地域（サハラ以南アフリカ地域。ただしスーダンを除く）は、面積2178万km²の広大な地域で、47カ国から構成されています。気候はきわめて多様で、サハラ砂漠、カラハリ砂漠のような乾燥地帯や高温多湿の熱帯雨林地帯が比較的広い面積を占めています。

アフリカ諸国の多くは、1960年代に独立しました。植民地時代に、当時の西欧列強の支配のもとで、言語や習慣を共有していた部族が分断され、これが独立後の部族間抗争、国境紛争などの要因となったと考えられています。現在でも、ルワンダ、ブルンディ、ナイジェリアなどの国内紛争発生の背景には、これらの民族・部族問題があると考えられています。

アフリカ地域ではまた、植民地時代の農業経営の影響で、多くの国が特定の一次産品を経済基盤とするモノカルチャー構造を受け継

いでいます。このため、早魃など天候による影響や国際市況の変動の影響が国家の財政基盤を揺るがすことになりやすい脆弱な経済構造が問題として指摘されています。

加えて、教育機会が限られたものであったため、国づくりの担い手となる人的資源をほとんどもたないままに国家建設を余儀なくされるなど、多くの困難に直面しているのが現状です。

滞る成長、32カ国にのぼるLLDC

これらの国々の多くが独立を果たした1960年代は、国際経済環境にも恵まれ、また先進国からの援助もあって、順調な成長を遂げてきました。その後、一次産品価格の下落、オイルショック、経済政策の失敗、地域紛争などもあって、先進国からの開発援助全体は増大しているものの、現在は成長が停滞しています。

1970年代には、所得と投資の水準を維持す

エチオピア 開発援助と文化人類学者の役割

.....南オモ州における在来植物資源の開発と適用

● ● 文化人類学者を派遣

1995年2月21日から1カ月間、アジスアベバ大学エチオピア研究所博物館で、特別展示「アリ人の叡智——南オモ州における地縁技術」(Wisdom of Ari: Community Based Technology of South Omo)が開催されました。

会場には140点あまりのさまざまな木工品、陶製品、金工品、竹その他の植物素材を用いた工芸品が展示されました。また、ビデオ番組「不思議な植物：エンセーテ」(ドキュメンタリー・ジャパン制作・JICA協力)のアムハラ語版も放映され、連日多くの来場者でにぎわいました。

この展示を組織したのは研究所に派遣されているJICA専門家とカウンターパートです。

南オモ州は、首都アジスアベバから南へ約700km、車で2日の道のり。緑豊かなこの土地に約11万人のアリ人が住んでいます。彼らは、エンセーテというエチオピア独特の作物の栽培を中心に、農業に従事する人々です。

彼らはまた、木、竹、ヤシ、エ

ンセーテなどの植物素材を駆使してさまざまな道具を作ります。これに金属器と陶器を加えると、農具はもちろん台所用品から衣類に至るまでほとんどすべての道具が地域内で生産されています。アリ人は豊かな植物資源を利用して自立自存の生活を営む人々です。

1993年に個別専門家派遣として始まった本計画は、このような地域在来の知識と技術を評価し、将来の開発への可能性を求めため、文化人類学者をJICA専門家としてフィールドに派遣している数少ない例として注目されてきました。

● ● 異文化のもつ価値観に敬意を払う

エチオピア南西部では農業、牧畜、狩猟、漁業などさまざまな生業によって生活する人々が、植物利用をめぐる伝統的な知識と技術を蓄えてきました。

派遣された専門家の最初の仕事は、土地の人々と暮らしながらエチオピア人研究者と協力して、彼らの貴重な財産ともいえる植物利用に関する知識を調査記録することでした。

さらに、このような仕事の重要

性を理解し、継続できるようなエチオピア人研究者を養成することも、大きな目標のひとつでした。これまでカウンターパートとして調査に従事したエチオピア人3人がアジスアベバ大学の修士課程を修了し、現在も研究を続けています。

しかし、この派遣がきわめてユニークな点は、長年にわたって地元の人々と交流してきた文化人類学者が、エチオピア人研究者と協力して、彼ら、つまりエチオピア人の立場からみた開発・発展をとらえ直そうとしているところにあります。

開発における社会の分析の重要性が叫ばれてから久しくなります。援助が、本当に援助を必要とする人々のもとに届かなかったり、その人々のためにならない結果を生み出したり——こういった問題は往々にして、私たち自身が、開発の主体となるべきその地域の人々のことをよく知らないことから生じています。

次なる課題は、文化人類学の、異なる文化を知り、それぞれの社会の価値観に敬意を払う姿勢を前提として、援助を必要とする人々が積極的に参加できる開発のための手法を探求することにあります。

(JICAエチオピア事務所)

▼ 南オモ州における在来植物資源の開発と適用

エチオピア南西部オモ川流域の川辺林は有用野生植物が豊富で、住民にとって資源のオアシスとなっている。この地域の植物資源の特性調査を行って、他の地域にも適応可能な潜在的植物資源を発掘しようという計画。



るため、多くの国が多額の対外借入を行いました。80年代以降の経済の停滞により対外債務が膨大な額となり、90年代に入って累積債務は70年代の20倍に増加しています。

OECDの開発援助委員会(DAC)が定める基準によると、世界に47カ国あるLLDC(後発開発途上国)のうち、32カ国はアフリカにあります。さらに、低所得国の基準でみると、全世界の71カ国中、実に41カ国がこの地域に集中しており、アフリカにおける社会・経済開発の困難さを示しています。

政治・経済上の変革期を迎えて

現在、アフリカ諸国は政治的にも経済的にも、大きな変革の時期にあるといえます。すなわち、これまで、政治的には多くの国がカリスマ的指導者のもとで強固な中央集権的支配体制をとり、軍事政権または一党独裁政権の形態をとってきました。ところが、ソ連・東欧諸国の崩壊による東西冷戦構造の終焉に伴い、社会主義的一党独裁制から複数政党制への移行をはじめとする民主化の動きがみられるようになってきました。

また、経済的には多くの国が経済政策の破綻を来し、それまで導入していた社会主義的経済政策を放棄して、世界銀行、IMF主導による経済構造調整や自由化に取り組んでいます(経済構造調整は、緊縮財政とマネーサプライの抑制、公共料金や補助金の見直し、為替の切り下げと為替制度の統合、公的企業の民営化、行財政改革の実行などを内容としています)。

こうしたアフリカ諸国の経済的困難に対し、国際機関およびDAC諸国は、IDA(国際開発協会)による「アフリカ基金」や「サハラ以

南アフリカ支援のための特別プログラム:SPA」の設立、IMFによる「構造調整ファシリティー:SAF」の実施などにより、構造調整を中心とする自助努力を支援しています。

南アをはじめとする民主化への動き

アフリカ地域での大きな動きとしては、南アフリカ共和国のアパルトヘイト(人種隔離)政策の撤廃と、1994年4月の選挙でANC(アフリカ民族会議)のマンデラ議長が同国初の黒人大統領に選出されたことをあげることができます。

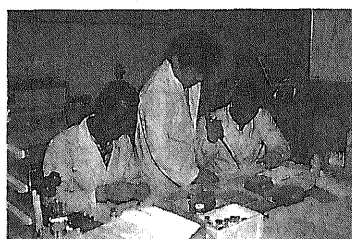
南アフリカ共和国の国際社会への復帰は、同国が南部アフリカで圧倒的な経済力をもっているため、今後の南部アフリカ地域で重要な意味をもつといえます。わが国もこれまで、アパルトヘイトの犠牲になってきた黒人の自立を支援する方針に基づき、1990年から国連南部アフリカ教育訓練計画(UNETPSA)、国連南ア信託基金、反アパルトヘイト広報信託基金など国連機関への資金協力や、^{*}草の根無償資金協力、研修員受入を実施してきました。

さらに日本政府は、アパルトヘイト政策撤廃後、新たな国づくりに取り組むマンデラ政権を支援するため、1994年7月には、その後の2年間でODA約3億ドル(うち無償資金協力3000万ドル、技術協力2000万ドル、円借款2億5000万ドル)のほか、日本輸出入銀行融資など約5億ドル、貿易保険など約5億ドルの計13億ドルからなる対南ア支援策を表明しました。JICAもこの公約を具体化するため、プロジェクト確認調査団(1994年6月)や保健医療/上下水道・衛生分野のプロジェクト形成調査団(1995年1月)を派遣するなど、南アの黒人層に有益な成果をもたらす分野を

^{*}草の根無償資金協力……一般の無償資金協力が対応困難な比較的小規模の案件で、途上国の地方公共団体やNGOなどからの要請による草の根レベルの多様な社会・経済開発事業を支援することを目的としている。

ガーナ 感染症を中心に医療水準の向上をめざす

野口記念医学研究所プロジェクトII



日本人専門家とカウンターパートによる実験風景

● ● 野口記念医学研究所を舞台に

チョコレートの原料カカオの生産国として知られるガーナ。この国で黄熱病の研究中に亡くなった野口英世博士のことは多くの日本人が知るところでしょう。

ガーナ大学野口記念医学研究所は、首都アクラを見下ろすレゴンの丘に立っています。ここは、野口博士の遺志を継ぐべく日本とガーナが医療協力を進めている基礎医学研究所です。

日本とガーナの医療協力の歴史は古く、1960年代に始まります。当時、ガーナに熱帯地方特有の感染症が蔓延しました。経済不振のため、保健医療行政は十分ではなく、医療事情は劣悪でした。

こうした状況を改善するため、1968年、ガーナに対するわが国の医療協力が始まりました。まず、ガーナ大学医学部に対して約10年にわたり基盤整備のための協力がなされました。ガーナ大学野口記念医学研究所はこの成果を踏まえ、79年に設立されたものです。

● ● 感染症対策の確立に向けて

本プロジェクトでは、基礎医学研究への技術協力を行うとともに研究・検査技術の移転を行って、ガーナの医療、医学研究、医療検査に携わる人材を育成しています。

現在ガーナで問題になっている疾病は感染症です。特に研究所が

力を入れ、わが国が協力している分野は、麻疹、百日咳などワクチンで予防できる疾患群、下痢症、エイズ、住血吸虫症で、いずれも、適切な予防策で罹患率を下げる事ができる疾患です。

これらの感染症対策を確立するため、日本とガーナが協力して活動しています。活動の第一は、疾患の診断・検査技術を確立することと、各地で疾患の実態調査を行って感染症蔓延のもとになっている問題点を明らかにすることの2点です。

こうした成果をもとに、モデル地区を設定して地域の人々と一緒に感染症対策を実行したり、ワクチン効果試験などを実施して有効なワクチンの投与法を模索していくことも活動のひとつです。

人員・予算不足にあえぎながらも、旺盛に技術を学び、研究に従事するガーナ側、そして文化の違いを乗り越えて技術指導にあたり、計画の策定を支援する日本側。双方の熱意と泣き笑いにより、今、研究成果は着実にあがっています。

有用な論文も多数出版されています。村々での感染症対策活動も実を結び、自発的に活動している村も生まれています。

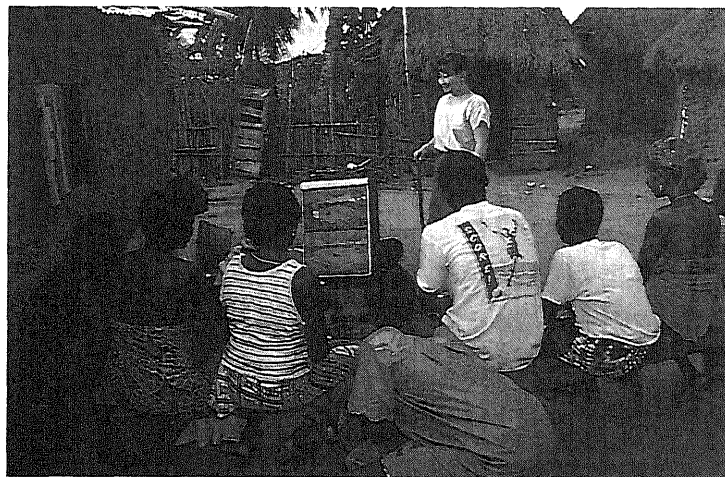
こうした成果を研究所内にとどめることなく、ガーナ国内、ひいてはアフリカ諸国に広める技術講座やセミナーも開かれています。

今後は、ここで確立された研究法、検査法、感染症対策をもっともっと普及していくことが大いに期待されており、他のアフリカ諸国との学術交流、公開講座など、計画は目白押しです。

(JICAガーナ事務所)

野口記念医学研究所プロジェクトII

感染症・免疫学の研究を強化して、感染症の重症化要因を決定し、よりよい感染症対策を研究すること、また野口記念研究所にレファランス・ラボとしての機能をもたせ、人材育成の場として確立することなどを目的とするプロジェクト方式技術協力。



地域住民の学習会

中心に、援助ニーズを的確に把握するために努力しています。

JICAはこのほか、南アフリカ政府の行政官を対象に行う研修員受入事業として、民主化へ向けたプロセスを支援する目的で、日本の政党制度、選挙制度、労使関係などの紹介を中心とした内容の「民主化セミナー」を実施しました。

アフリカ地域では南ア以外にも、エチオピア、マラウイ、ウガンダ、マダガスカルなどで民主化に向けた成果がみられました。そのほか、長く内戦状態にあったモザンビーク、アンゴラでも、政府と反政府組織との間で和平協定が締結されるなど、各国で新たな国づくりが始まっています。

一方、ナイジェリア、ザイールなどでは、民主化移行のプロセスで今なお問題を抱えているのが現状です。

こうしたアフリカの現状に対し、わが国は、1993年10月に国連などと共同で「アフリカ開発会議」を開催し、アフリカの今後の開発のあり方について討議するなど、アフリカの現状や支援の必要性に関する国際・国内世論の理解と支持を深めることに努力しています。

この「アフリカ開発会議」で日本政府は、対サハラ以南アフリカ諸国への具体的な支援の一環として、地下水開発・水供給拡充のため、向こう3年以内に2億5000万ドルから3億ドルの無償資金協力を行うことを表明しました。これを受けてJICAは、開発調査や無償資金協力の枠組みにより積極的な協力を展開しており、公約目標はほぼ順調に達成されるものと思われまます。

また日本は、「アフリカ開発会議」のフォロー

アップとして、1994年12月にインドネシアで「アジア・アフリカフォーラム」を国連、インドネシア政府と共同で開催したほか、1995年にジンバブエで開催が予定されているリージョナル・ワークショップへの参加などを通じて、アフリカ・アジア諸国との政策対話を推進しています。

アフリカ地域に対するわが国の協力

アフリカ地域に対する日本の二国間協力は、1989年には二国間援助総額の15%の10億4000万ドルに達し、1990年は11.4%（7億9000万ドル）、1992年は10.1%（8億6000万ドル）、1993年は11.8%（9億7000万ドル）、1994年は12%（11億4000万ドル）と、シェアは二国間援助総額のほぼ10%で推移しています。

アフリカに対する援助の特徴は、全援助形態のなかでも、無償資金協力の比重が他地域に比較して大きいことです。全世界の平均が25%であるのに対し、アフリカでは無償資金協力の割合が61.4%に達しています。これに贈与となる技術協力を加えると、さらに割合は高く、79.8%をも占めることとなります。

一方、円借款については、債務返済能力に問題のある国が続出したため、対象国の拡大はみられず、ローカルコストやリカレントコスト負担の問題はあるものの、今後ますます無償資金協力の比重が大きくなるものと考えられます。

地域内で最も大きな援助受取国は、1994年の実績ではガーナであり、アフリカ地域への二国間協力全体の11.8%が供与されています。次いでケニア(11.3%)、ザンビア(9.3%)、タンザニア(9.1%)の順となっています。

ケニア 開発担う大学づくりへの協力

.....ジョモ・ケニヤッタ農工大学プロジェクト

●● 技術協力の歩みとともに

1980年、JICAが現ジョモ・ケニヤッタ農工大学に対する技術協力を始めたとき、同校はまだJKCAT (Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology) と呼ばれ、農学・工学分野の短大レベルの学校として位置づけられていました。

同校に対しては1978年度から、実験室・教室などの施設整備に対する無償資金協力が行われました。また80年に始まった農学部・工学部の6学科に対する技術協力は90年まで継続されました。

その間、JICA専門家や青年海外協力隊員の派遣、教官、技官に対する日本での研修、講義、実験、実習に必要な教育・研究用機材などの整備を通して、日本とケニア両国が協力し、ケニア人の教官、技官、学生の質的向上に努めてきました。

こうした努力が実り、理論と実務的な技術を身につけたJKCATの卒業生に対する評価も高まりました。

そして1990年にはケニヤッタ大学の分校として認められ、技術に



理論と実務的な技術を重視
——建学の精神でもある

強い単科大学としての地位を確立して、校名もJKUCAT (Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology) と変更しました。さらに1994年、ケニヤッタ大学から独立してJKUAT (Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology)、すなわちジョモ・ケニヤッタ農工大学としてケニアで5番目の国立大学に昇格しました。

こうした経過に立ち、引き続き90年から5年間の予定で、農学部3学科、工学部4学科に対するプロジェクト方式技術協力が進められています。

●● 開かれた教育機関として

一方、大学の教育課程とは別に、これまでの技術協力を通じて培われた技術の周辺国への移転を支援するため、JICAは周辺国からの研修員を対象とする第三国研修に

も積極的に取り組んでいます。ひとつは食品・収穫後処理学科を中心に行っている「応用食品分析コース」、もうひとつは電気電子工学学科を中心とする「応用電気電子工学技術コース」です。

また、ケニアでは農業生産、農村生活の両面で女性が重要な役割を担っています。そうした女性の技術向上を図ることを目的に、同大学農場を利用して、農村女性を対象とする「農業生産性向上技術コース」(第二国研修)を開催しています。

このようにジョモ・ケニヤッタ農工大学は、ケニア国内の課題を解決するための開かれた教育機関としても幅広い活動を展開しています。

これまで同大学は比較的順調に発展してきました。しかし独立した大学に昇格したことで、さらに質の高い教育、研究をめざして教官、技官のレベルアップを図る必要に迫られています。

JICAは今後も、建学の精神に基づき理論だけでなく実務的な技術に強い教育、研究を進めるといった大学の活動を支援していく計画です。また、大学の自主的な運営体制の確立に向けたケニア側の努力も引き続き支援していく必要があります。

(JICAケニア事務所)

講義風景。開かれた教育機関としての役割にも期待が大きい



▼ ジョモ・ケニヤッタ農工大学プロジェクト

ジョモ・ケニヤッタ農工大学の学士課程を運営するために必要な人的・物的支援を農学部3学科、工学部4学科に対して行うプロジェクト方式技術協力。

アフリカ地域への援助の重点

アフリカへの援助は、この地域の独自性と多様性に照らし、「アフリカの開発」を考えていく必要があります。このような認識のもとで、JICAは、有識者、専門家からなる「アフリカ援助研究会」を設置して、わが国の対アフリカ援助の方向性を検討しました。1991年2月に発表された同研究会の報告書では、開発基本計画策定への援助、地域協力促進のための援助、適正規模プロジェクトによる援助などの重要性が指摘され、さらに、一般的な重要分野として以下の分野が提言されています。

- ①農村開発
- ②中小企業の育成
- ③輸出の多様化のための農産物および製品の開発
- ④商業流通システムの改善
- ⑤社会・経済インフラの整備
- ⑥人づくり
- ⑦保健医療・人口
- ⑧自然環境の保全

JICAは、一般的に情報が少ないとされるこれらアフリカの国々の開発ニーズを的確に把握し、効果的な援助を実施するため、1993年にはアフリカに関する有識者、専門家からなる「南部アフリカ援助研究会」を設置し、この地域の開発重点分野に沿った、日本としての中長期的な取り組み方について提言をまとめました。また、1994年には、ガーナ、セネガルを対象に「国別援助研究会」を開設し、これらの国に対する今後の協力のあり方についても提言を行っています。

実りある成果をもたらすために

アフリカに対する援助を実施する際、特に無償資金協力と技術協力の連携、ローカルコスト負担の困難性、WIDなどに配慮することが重要です。同時に、多くの国がIMF、世界銀行の主導により実施している経済構造調整は、公共セクターの機能低下、公務員の削減による失業者の増加、社会サービスの低下などから、経済構造調整実施初期段階の一次的なものとしても、社会的弱者に対するしわ寄せが問題となっており、こうした社会的側面に留意した協力の実施に努める必要があります。

またアフリカに限らず、今後の援助をより効果的、効率的なものとするため、先進国、国際機関との協調が一層重要となってきています。

この一環として、環境、人口・エイズ問題など一国だけの取り組みでは有効な成果が望めず、地球的な規模での協力が必要とされる問題への取り組みを推進するため、1994年の日米包括経済協議の際、日本は米国との間でこれらの分野で積極的な協力を行っていくことで合意しています。このうち、人口・エイズ問題については、日米両国政府の間でケニアとガーナを日米連携協力の重点国と位置づける合意がなされ、JICAもケニアへ企画調査員を派遣するなど、具体的な連携協力案件の発掘・形成に努めています。

このほか、ウガンダでは、フランスと協力してエイズに関する住民への広報・啓蒙活動を実施しています。また、カナダの援助実施機関CIDA（カナダ国際開発庁）や英国の援助実施機関ODA（海外開発庁）との間では、相

タンザニア 新首都の緑化を進める青年海外協力隊

緑の推進協力プロジェクト

●● 1986年以降のプロジェクト

「Tuwendel (行こうか)」
一声かけて、カウンターパートとともにオートバイに跨がり、思い思いに現場に散っていく。乾いた空気のなかにオートバイの音が響く——。私たち青年海外協力隊員の日が始まりました。

ここはタンザニアのドドマ。ドドマでは目下、新首都の建設が進んでいます。人口増加により首都ダルエスサラームの都市機能が低下したため、ドドマに首都を移すことになったのです。

遷都事業は首都開発公団(CDA)が受け持ち、CDAはその一事業として都市環境整備事業を進めています。青年海外協力隊による緑化プロジェクトは、この環境整備事業に対する援助として1986年から6年間実施され、93年からさらに6年間の協力が始まっています。

ドドマはタンザニアのほぼ中央に位置する年間降水量わずか550mm程度の半乾燥地です。かつてはここにも広大な森林が広がっていたといわれます。しかし、都市化に伴い人口が集中して、商業伐採と薪炭・建築材、家畜の飼料、耕作地としての利用など生活のすべてを森林に依存する住民によって環境破壊が進みました。

●● グリーンベルトの造成と普及活動

このように環境破壊の進んだドドマ市を舞台として、市をとりまくグリーンベルトを造成して森林を再生させ、近隣村落への普及活動を行おうというのがプロジェクトの主目的です。過去30人あまり



12月末雨期が始まるころ、植林現場に運ばれた苗木

の青年海外協力隊員が派遣されています。

グリーンベルトの造成活動では、衰えの激しい都市部周辺の森林と土壌を回復させることを目的に、将来の都市環境林としての役割を担うグリーンベルト2万haの保全管理をめざしています。現在までに1万6000haを管理下に置き、天然林を保全するとともに、1000ha以上の植林を行ってきました。

厳しい乾燥という条件に加え予算の制約もあり、成果は必ずしも十分満足できるものとはいえません。それでも周辺の開発が進む地域に比べ、グリーンベルトの森林には回復の兆しがみられます。

活動のもうひとつの柱「近隣村落への普及活動」は、CDAの事業に対する理解を得、住民との間で発生するトラブルを解決すること、アグロフォレストリーなどの技術を普及して住民の生活向上を

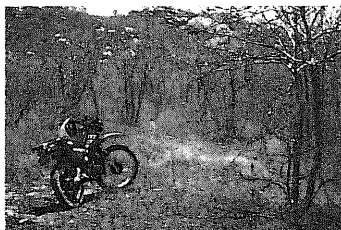
図ることが目的です。

このための日常活動は、住民、学校、診療所に対する植林や野菜・果樹栽培の技術指導、苗木の販売、映画会、村での会議など多岐にわたっています。

CDAは都市緑化の目的で工場や学校に造園を行ったり、国内最大の育苗場や各部門の活動を支えるガレージもっています。こうした部門にも協力隊員が配属され、活動しています。

林業や農業などの生産サイクルからみれば、プロジェクト期間12年など短いものです。まして残された期間はわずか3年。活動成果の表れにくい分野ながら、自分に何ができるか、技術移転をどのようになすべきか、迷いながらも今日も現場で活動を続けています。

(青年海外協力隊員)



乾期のグリーンベルト保全林

緑の推進協力プロジェクト

住民の生活環境保護、生産基盤確保、砂漠化防止などを目的として地域住民と一体となって植林を進めようとする計画。青年海外協力隊が中心になって進められ、1986年タンザニアとセネガルでスタート、今後アジア・中南米地域へも展開していく方針。

互の援助方法やノウハウを学び合うとともに、アフリカ地域を対象とする今後の連携・協調の可能性を検討しています。

さらにアフリカでは、多くの国が砂漠化の進行に脅かされています。この問題でも、日本は1994年に「砂漠化条約」を締結して、他の先進国とともに砂漠化対策に取り組む開発途上国を支援することを表明しています。JICAもこうした基本方針に沿い、先進国ドナー側と被援助国側の砂漠化対策への取り組み活動を研究・調整しているOECD内の「サヘル・クラブ」に企画調査員を派遣しています。

以上のような先進国や援助機関との協調は、わが国の援助経験、ノウハウの蓄積が比較的少ないアフリカのような地域にあっては特に有効と考えられることから、今後も積極的に協調を進めていくことが必要とされています。